



平成17年3月期

個別財務諸表の概要

平成17年5月25日

上場会社名 株式会社 ヤマシナ
コード番号 5955

上場取引所 大証第2部
本社所在地都道府県 京都府

(URL <http://www.kk-yamashina.co.jp>)

代表者 役職名 代表取締役社長 氏名 曾田 史郎
問合せ先責任者 役職名 専務取締役総務部長 氏名 佐々木 正義 TEL (075) 591 - 2131
決算取締役会開催日 平成17年5月25日 中間配当制度の有無 無
定時株主総会開催日 平成17年6月29日 単元株制度採用の有無 有 (1単元1,000株)

1. 17年3月期の業績(平成16年4月1日～平成17年3月31日)

(1) 経営成績

(金額は百万円未満切り捨て)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
17年3月期	4,276	(△ 3.0)	59	(35.8)	△216	(—)
16年3月期	4,409	(△ 11.3)	43	(—)	△372	(—)

	当期純利益		1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円	%	円 銭	円 銭	%	%	%
17年3月期	△1,323	(—)	△ 5 00	—	△22.7	△2.5	△5.1
16年3月期	△1,078	(—)	△ 6 80	—	△24.2	△4.1	△8.4

(注) ①期中平均株式数 17年3月期 264,464,504株 16年3月期 158,673,886株

②会計処理の方法の変更 有

③売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2) 配当状況

	1株当たり年間配当金						配当金総額 (年間)	配当性向	株主資本 配当率
	中 間		期 末						
	円	銭	円	銭	円	銭	百万円	%	%
17年3月期	0	0	0	0	0	0	—	—	—
16年3月期	0	0	0	0	0	0	—	—	—

(3) 財政状態

	総 資 産	株 主 資 本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
17年3月期	9,110	6,818	74.8	17 08
16年3月期	8,214	4,861	59.2	26 69

(注) ① 期末発行済株式数 17年3月期 399,117,657株 16年3月期 182,117,657株

② 期末自己株式数 17年3月期 14,677株 16年3月期 12,854株

2. 18年3月期の業績予想(平成17年4月1日～18年3月31日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金		
				中 間	期 末	
	百万円	百万円	百万円	円 銭	円 銭	円 銭
中間期	2,100	△65	△70	— —	0 0	0 0
通 期	4,500	△65	△75	— —	0 0	0 0

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) △0円 18銭

※ 業績予想につきましては、現時点で入手可能な情報に基づき作成したものであり、予想につきましては様々な不確定要素が内在しておりますので、実際の業績はこれらの予想数値と異なる場合がございます。

1. 財務諸表等

(1) 財務諸表

① 貸借対照表

区分	注記 番号	前事業年度 (平成16年3月31日)		当事業年度 (平成17年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)					
I 流動資産					
1	※1	1,024,769		2,895,344	
2	※3	264,515		405,785	
3	※3	681,261		735,740	
4		340,042		395,490	
5		418,091		303,982	
6		205,370		205,151	
7		2,682		2,104	
8		159,000		—	
9		—		333,000	
10		56,839		65,309	
		貸倒引当金	△15,542	△341	
		流動資産合計	3,137,030	5,341,567	58.6
II 固定資産					
(1) 有形固定資産					
1	※1	897,218		802,307	
		減価償却累計額	△609,916	△626,674	175,633
2		193,010		189,321	
		減価償却累計額	△134,937	△141,029	48,292
3	※1	2,190,987		2,100,814	
		減価償却累計額	△2,009,245	△1,847,074	253,740
4		43,030		30,030	
		減価償却累計額	△40,871	△28,529	1,501
5		215,721		179,344	
		減価償却累計額	△194,285	△155,715	23,629
6	※1 ※2		3,852,229		2,829,838
		有形固定資産合計	4,402,942	3,332,635	36.6
			38.2		58.6
			53.6		36.6

区分	注記 番号	前事業年度 (平成16年3月31日)		当事業年度 (平成17年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(2) 無形固定資産					
1 ソフトウェア		3,405		32,432	
2 電話加入権		3,670		3,670	
無形固定資産合計		7,076	0.1	36,102	0.4
(3) 投資その他の資産					
1 投資有価証券	※1	316,479		302,287	
2 関係会社株式		32,779		32,779	
3 関係会社出資金		0		0	
4 預け金		249,900		—	
5 長期貸付金		545,600		—	
6 長期前払費用		4,260		238	
7 長期預託金		549,000		—	
8 長期共同事業支出金		631,570		—	
9 破産債権、再生債権、 更生債権その他これら に準ずる債権		—		1,865,170	
10 その他の投資		63,622		64,998	
貸倒引当金		△1,726,170		△1,865,170	
投資その他の資産合計		667,042	8.1	400,305	4.4
固定資産合計		5,077,061	61.8	3,769,043	41.4
資産合計		8,214,091	100.0	9,110,610	100.0

区分	注記 番号	前事業年度 (平成16年3月31日)		当事業年度 (平成17年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)					
I 流動負債					
1 支払手形	※3	730,931		216,230	
2 買掛金	※3	306,646		288,561	
3 1年以内返済予定の 長期借入金	※1	209,088		86,333	
4 未払金		—		120,686	
5 未払費用		61,248		74,804	
6 未払法人税等		11,054		32,269	
7 預り金		3,660		4,416	
8 賞与引当金		27,000		17,500	
9 その他の流動負債		50,012		64,164	
流動負債合計		1,399,642	17.0	904,967	10.0
II 固定負債					
1 長期借入金	※1	157,143		13,133	
2 退職給付引当金		588,833		498,577	
3 繰延税金負債		51,492		54,016	
4 再評価に係る 繰延税金負債	※2	1,155,628		755,567	
5 リース資産減損勘定		—		66,077	
固定負債合計		1,953,098	23.8	1,387,371	15.2
負債合計		3,352,740	40.8	2,292,339	25.2
(資本の部)					
I 資本金					
II 資本剰余金					
資本準備金		1,215,606	14.8	2,756,306	30.2
資本剰余金合計		1,215,606	14.8	2,756,306	30.2
III 利益剰余金					
当期末処理損失		3,263,096	△39.7	4,000,635	△43.9
利益剰余金合計		△3,263,096	△39.7	△4,000,635	△43.9
IV 土地再評価差額金					
V その他有価証券評価差額金					
VI 自己株式					
資本合計	※7	4,861,351	59.2	6,818,271	74.8
負債資本合計		8,214,091	100.0	9,110,610	100.0

② 損益計算書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)			当事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
I 売上高			4,409,537	100.0		4,276,946	100.0
II 売上原価							
1 期首製品たな卸高		434,678			340,042		
2 当期製品製造原価	※4 ※5	2,543,612			2,572,989		
3 当期製品仕入高	※4	906,240			811,225		
合計		3,884,532			3,724,258		
4 他勘定振替高	※1	62,453			94		
5 期末製品たな卸高		340,042	3,482,035	79.0	395,490	3,328,672	77.8
売上総利益			927,501	21.0		948,273	22.2
III 販売費及び一般管理費	※2 ※4						
1 販売費		523,418			505,822		
2 一般管理費		360,406	883,825	20.0	383,136	888,959	20.8
営業利益			43,676	1.0		59,314	1.4
IV 営業外収益							
1 受取利息		1,342			12,326		
2 受取配当金		2,748			3,102		
3 賃貸料		12,324			11,795		
4 雑収入		7,437	23,852	0.5	3,944	31,169	0.7
V 営業外費用							
1 支払利息		15,783			6,742		
2 手形売却損		10,845			8,353		
3 社債発行差金償却		171,359			—		
4 増資関連諸費用		150,170			250,568		
5 雑損失		91,930	440,089	10.0	41,726	307,390	7.2
経常損失			372,560	△8.5		216,906	△5.1
VI 特別利益							
1 固定資産売却益	※3	4,952			—		
2 投資有価証券売却益		—			1,059		
3 貸倒引当金戻入額		—			10,201		
4 その他		757	5,709	0.1	—	11,260	0.3
VII 特別損失							
1 固定資産除却損	※6	41			13,951		
2 関係会社株式評価損		2,499			—		
3 投資有価証券売却損		—			8,287		
4 投資有価証券評価損		99			—		
5 役員退職慰労金		2,600			—		
6 たな卸資産評価損		61,721			—		
7 貸倒引当金繰入額		631,570			134,000		
8 減損損失	※7	—			1,226,306		
9 補助材料償却損		—			120,066		
10 その他		2,706	701,239	15.9	5,764	1,508,376	35.3
税引前当期純損失			1,068,090	△24.3		1,714,022	△40.1
法人税、住民税 及び事業税		10,260			9,465		
法人税等調整額		—	10,260	0.2	△400,061	△390,596	△9.2
当期純損失			1,078,350	△24.5		1,323,427	△30.9
前期繰越損失			2,184,746			3,263,096	
土地再評価差額金取崩額			—			585,888	
当期未処理損失			3,263,096			4,000,635	

製造原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)		当事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
I 材料費	※1	938,032	35.6	969,513	36.9
II 労務費	※2	703,380	26.7	702,234	26.7
III 製造経費		991,479	37.7	955,382	36.4
(内、外注加工費)	※3	(642,761)	(24.4)	(610,146)	(23.2)
当期総製造費用		2,632,892	100.0	2,627,130	100.0
期首仕掛品たな卸高		170,927		205,370	
合計		2,803,819		2,832,500	
期末仕掛品たな卸高		205,370		205,151	
他勘定振替高	※4	54,836		54,360	
当期製品製造原価		2,543,612		2,572,989	

(原価計算の方法)

当社の原価計算は、前期までは、売
価還元法によっておりましたが、今
期より工程別総合原価計算に変更
しております。それに伴う影響につ
いては、会計処理の変更に記載のと
おりであります。

(原価計算の方法)

原価計算の方法は、工程別総合原価
計算によっております。

(注)

前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)		当事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	
※1	このうちには、関係会社からの材料仕入高 37,487千円が含まれております。	※1	このうちには、関係会社からの材料仕入高 39,410千円が含まれております。
※2	このうちには、退職給付引当金繰入額20,412 千円が含まれています。	※2	このうちには、退職給付引当金繰入額23,258 千円が含まれています。
※3	このうちには、関係会社からの外注加工費 16,535千円が含まれています。	※3	このうちには、関係会社からの外注加工費 9,500千円が含まれています。
※4	発生作業屑控除 12千円 半製品売却分 11,972千円 自製工具加工原価(労務費・ 製造経費)の材料費への振替高 42,851千円	※4	発生作業屑控除 95千円 半製品売却分 10,279千円 自製工具加工原価(労務費・ 製造経費)の材料費への振替高 43,985千円

③ 損失処理案

区分	注記 番号	前事業年度 (平成16年6月29日)		当事業年度 (平成17年6月29日)	
		金額(千円)		金額(千円)	
I 当期末処理損失			3,263,096		4,000,635
II 損失処理額					
資本準備金取崩額		—	—	2,756,306	2,756,306
III 次期繰越損失			3,263,096		1,244,328

(注) 日付は株主総会承認日及びその予定日であります。

企業継続の前提に重要な疑義を抱かせる事象又は状況

前事業年度(自平成15年4月1日至平成16年3月31日)

当社は、当事業年度において、営業利益4千3百万円(前期の営業損失2億5千万円)、経常損失3億7千2百万円(前期の経常損失2億1千8百万円)となり、更に貸倒引当金繰入などにより、当期純損失は10億7千8百万円(前期の当期純損失が12億5百万円)となり、当期末処理損失は32億6千3百万円となりました。

これにより、当社には継続企業の前提に関する重要な疑義が存在しております。

当社は、当該状況を解消すべく、製造面においては、従来の製造メカニズムの全面的改革を断行し稼働率の向上、不良品・ロス率の半減運動を徹底的に推し進め製造原価の低減を計っております。販売面においては、ユーザーの理解を得て、不採算商品の売価改訂乃至生産中止を実現したこと、利益率の高いプラスチック用の新製品ねじ「デルタPT」、金属加工技術の応用による付加価値製品の拡販に全力を傾注しております。併せて人件費を含む固定費の10%削減が功を奏し、営業利益創出基盤が定着してまいりました。

依然として強いユーザーからの値下げ要求、反面鉄鉱石・コークスの世界的原料不足による鋼材の値上げ要求の状況下において、更なる会社の体質強化を計る目的で、本年2月6日開催の取締役会並びに4月14日開催の臨時株主総会において定款の一部変更(授權資本枠の拡大)によって新株予約権の発行を決議しました。この新株予約権が全て行使された場合に調達できる32億円余の資金をもって来期は、借入金返済に伴う利息負担の解消、生産管理システムの再構築による合理化策を講じてまいります。その他新商品開発・研究にも積極的に資金投下をし、業績拡大に努めるものとします。

この基本方針の達成には従業員の協力が不可欠であり、期の節目節目に経営方針を示し、その徹底と継続的管理を行い、全社一丸となって計画達成に邁進する所存であります。

財務諸表は継続企業を前提として作成されており、上記のような重要な疑義の影響を財務諸表には反映しておりません。

当事業年度(自平成16年4月1日至平成17年3月31日)

当社は、当事業年度において、営業利益5千9百万円(前期の営業利益4千3百万円)を計上したものの、経常損失2億1千6百万円(前期の経常損失3億7千2百万円)となり、減損会計の早期適用や補助材料償却損などにより、当期純損失は13億2千3百万円(前期の純損失は10億7千8百万円)となり、当期末における未処理損失は40億円となりました。

これにより、当社には引き続き継続企業の前提に関する重要な疑義が存在しております。

当社は、当該状況を打開すべく一昨年度より製造面におきまして従来の製造メカニズムの改革を断行し、稼働率の向上や不良品・ロス率の軽減運動を推し進め、製造原価の低減を図ってまいりました。また、販売面におきましてはユーザーの理解を得た上で不採算商品の売価改訂乃至生産中止を行った結果、利益率の向上と安定的な利益を確保できる体質に変化し利益創出基盤を定着させてまいりました。

一方、主材料であります鉄鉱石やコークスの原料不足による鋼材の値上げ要求が定期的実施されており、生産性の向上や販売価格への転嫁により対応、吸収すべく努力しております。

また、本年4月26日開催の当社取締役会において、累積解消に向けて資本準備金の取崩し及び減資を行い、更なる会社の体質強化を図る目的で、株式併合および1単元の株式の数の変更、授權株式数の変更(定款一部変更)、第三者割当による第3回新株予約権の発行を決議し、6月29日開催の定時株主総会にその議案を上程いたします。この新株予約権が行使された場合に調達できる資金25億円余りをもって、自動車用部品の製造・販売、商業施設の開発、情報コンテンツの開発等に事業展開を図り、収益の拡大に努める計画であります。

財務諸表は継続企業を前提として作成されており、上記のような重要な疑義の影響を財務諸表には反映しておりません。

重要な会計方針

項目	前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
1 有価証券の評価基準及び評価方法	(1) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法 (2) その他の有価証券 時価のあるもの 期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法	(1) 子会社株式及び関連会社株式 同左 (2) その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左
2 たな卸資産の評価基準及び評価方法	評価基準は原価法で、評価方法は以下のとおりです。 (1) 製品及び仕掛品 先入先出法 (2) 原材料 主材料 : 移動平均法 自製工具 : 先入先出法 仕入工具他 : 総平均法	評価基準は原価法で、評価方法は以下のとおりです。 (1) 製品及び仕掛品 同左 (2) 原材料 同左
3 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産 定率法を採用しております。 ただし、建物(建物附属設備を除く)については、定額法によっております。なお、主な耐用年数は、建物15~50年、機械及び装置10年を使用しております。 (2) 無形固定資産 自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。	(1) 有形固定資産 同左 (2) 無形固定資産 同左
4 繰延資産の処理方法	(1) 社債発行差金 転換が終了し、一括償却しております。	—————
5 引当金の計上基準	(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。 (2) 賞与引当金 従業員賞与の支給に充てるため、実際支給見込額に基づき計上しております。	(1) 貸倒引当金 同左 (2) 賞与引当金 同左

項目	前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
	(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、 当期末における退職給付債務見込額 に基づき、当期末において発生して いると認められる額を計上しており ます。	(3) 退職給付引当金 同左
6 リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転す ると認められるもの以外のファイナ ンス・リース取引については、通常 の賃貸借取引に係る方法に準じた 会計処理によっています。	同左
7 その他財務諸表作成のため の基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理 は税抜方式によっています。	消費税等の会計処理 同左

会計処理の変更

<p>前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)</p>
<p>たな卸資産の評価基準及び評価方法について 製品、仕掛品の評価基準及び評価方法は、従来売価還元法による原価法によっておりましたが、期間損益計算及び貸借対照表表示の一層の適正化を図る必要があると判断したため、当事業年度より先入先出法による原価法に変更しました。この結果、従来の方法によった場合と比較して売上原価が61,721千円減少し、営業利益が同額増加し、経常損失が同額減少しております。但し、原価が売価を上回ってしまったものについては、売価まで評価減を計上し、特別損失に掲記しております。その結果、当期純損失に与える影響は軽微でありました。</p> <p>なお、この変更は、原価計算システムを当下期に導入し、当下期から実施いたしましたので、当中間会計期間における変更後との比較は、不明であります。</p>	<p style="text-align: center;">_____</p>
<p style="text-align: center;">_____</p>	<p>固定資産の減損に係る会計基準 当事業年度から「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号)を適用しております。</p> <p>これにより税引前当期純損失が1,226,306千円増加しております。</p> <p>なお、減損損失累計額については、改正後の財務諸表等規則に基づき当該各資産の金額から直接控除しております。</p>
<p style="text-align: center;">_____</p>	<p>たな卸資産の評価方法について 仕入工具(補助材料)の評価方法は、従来、新品と旧品に分けて評価しておりましたが、貸借対照表の一層の適正化を図る必要があると判断したため、当事業年度より旧品については120,066千円の損失処理を行い、償却損として、特別損失に計上しております。</p> <p>なお、この変更により、当期純損失に同額の影響を与えております。</p>

追加情報

前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
—————	「地方税法等の一部を改正する法律」(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布され、平成16年4月1日以後に開始する事業年度より外形標準課税制度が導入されたことに伴い、当事業年度から「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(平成16年2月13日企業会計基準委員会 実務対応報告第12号)に従い法人事業税の付加価値割及び資本割については、販売費及び一般管理費に22,009千円計上しております。

注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成16年3月31日)	当事業年度 (平成17年3月31日)																																																																																																														
<p>※1 このうち</p> <p>(1) 工場財団組成による担保提供資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>土地</td><td style="text-align: right;">2,691,341千円</td></tr> <tr><td>建物</td><td style="text-align: right;">94,977千円</td></tr> <tr><td>機械及び装置</td><td style="text-align: right;">181,741千円</td></tr> <tr><td>合計</td><td style="text-align: right;">2,968,059千円</td></tr> </table> <p>(2) その他の担保提供資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>預金</td><td style="text-align: right;">112,500千円</td></tr> <tr><td>建物</td><td style="text-align: right;">135,656千円</td></tr> <tr><td>土地</td><td style="text-align: right;">842,363千円</td></tr> <tr><td>投資有価証券</td><td style="text-align: right;">169,161千円</td></tr> <tr><td>合計</td><td style="text-align: right;">1,259,681千円</td></tr> </table> <p>(3) 担保提供資産に係る借入金等は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>一年内要返済長期借入金</td><td style="text-align: right;">209,088千円</td></tr> <tr><td>長期借入金</td><td style="text-align: right;">157,143千円</td></tr> <tr><td>仕入債務</td><td style="text-align: right;">196,427千円</td></tr> <tr><td>関係会社の銀行借入金</td><td style="text-align: right;">29,250千円</td></tr> <tr><td>リース債務</td><td style="text-align: right;">277,842千円</td></tr> <tr><td>合計</td><td style="text-align: right;">869,752千円</td></tr> </table> <p>※2 土地の再評価に関する法律(平成10年法律第34号)に基づき、事業用の土地について再評価を行っております。再評価の方法は、土地の再評価に関する法律施行令(平成10年政令第119号)第2条第3号に定める固定資産税評価額に基づいて算定しており、再評価差額のうち税効果相当額を固定負債の部に「再評価に係る繰延税金負債」として、その他の金額を資本の部に「土地再評価差額金」として計上しております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>再評価を行った年月日</td><td style="text-align: right;">平成11年3月31日</td></tr> <tr><td>再評価前の帳簿価額</td><td style="text-align: right;">252,391千円</td></tr> <tr><td>再評価後の帳簿価額</td><td style="text-align: right;">3,100,170千円</td></tr> </table> <p>なお、当該事業用土地の平成16年3月31日における時価の合計額は、再評価後の帳簿価額の合計額を985,524千円下回っております。</p> <p>※3 関係会社に係る注記</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>受取手形</td><td style="text-align: right;">21,126千円</td></tr> <tr><td>売掛金</td><td style="text-align: right;">90,673千円</td></tr> <tr><td>支払手形</td><td style="text-align: right;">44,438千円</td></tr> <tr><td>買掛金</td><td style="text-align: right;">12,595千円</td></tr> </table> <p>4 偶発債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>榊山科サービス(関係会社)の銀行借入に対する保証債務</td><td style="text-align: right;">29,250千円</td></tr> <tr><td>受取手形割引高</td><td style="text-align: right;">452,832千円</td></tr> <tr><td>(うち関係会社受取手形割引高)</td><td style="text-align: right;">33,868千円)</td></tr> <tr><td>受取手形裏書譲渡高</td><td style="text-align: right;">39,091千円</td></tr> <tr><td>(うち関係会社受取手形裏書譲渡高)</td><td style="text-align: right;">257千円)</td></tr> </table>	土地	2,691,341千円	建物	94,977千円	機械及び装置	181,741千円	合計	2,968,059千円	預金	112,500千円	建物	135,656千円	土地	842,363千円	投資有価証券	169,161千円	合計	1,259,681千円	一年内要返済長期借入金	209,088千円	長期借入金	157,143千円	仕入債務	196,427千円	関係会社の銀行借入金	29,250千円	リース債務	277,842千円	合計	869,752千円	再評価を行った年月日	平成11年3月31日	再評価前の帳簿価額	252,391千円	再評価後の帳簿価額	3,100,170千円	受取手形	21,126千円	売掛金	90,673千円	支払手形	44,438千円	買掛金	12,595千円	榊山科サービス(関係会社)の銀行借入に対する保証債務	29,250千円	受取手形割引高	452,832千円	(うち関係会社受取手形割引高)	33,868千円)	受取手形裏書譲渡高	39,091千円	(うち関係会社受取手形裏書譲渡高)	257千円)	<p>※1 このうち</p> <p>(1) 工場財団組成による担保提供資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>土地</td><td style="text-align: right;">1,972,017千円</td></tr> <tr><td>建物</td><td style="text-align: right;">62,701千円</td></tr> <tr><td>機械及び装置</td><td style="text-align: right;">253,740千円</td></tr> <tr><td>合計</td><td style="text-align: right;">2,288,458千円</td></tr> </table> <p>(2) その他の担保提供資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>預金</td><td style="text-align: right;">142,500千円</td></tr> <tr><td>建物</td><td style="text-align: right;">64,758千円</td></tr> <tr><td>土地</td><td style="text-align: right;">643,808千円</td></tr> <tr><td>投資有価証券</td><td style="text-align: right;">169,010千円</td></tr> <tr><td>合計</td><td style="text-align: right;">1,020,076千円</td></tr> </table> <p>(3) 担保提供資産に係る借入金等は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>一年内要返済長期借入金</td><td style="text-align: right;">86,333千円</td></tr> <tr><td>長期借入金</td><td style="text-align: right;">13,133千円</td></tr> <tr><td>仕入債務</td><td style="text-align: right;">53,017千円</td></tr> <tr><td>関係会社の銀行借入金</td><td style="text-align: right;">64,783千円</td></tr> <tr><td>リース債務</td><td style="text-align: right;">199,301千円</td></tr> <tr><td>合計</td><td style="text-align: right;">416,569千円</td></tr> </table> <p>※2 土地の再評価に関する法律(平成10年法律第34号)に基づき、事業用の土地について再評価を行っております。再評価の方法は、土地の再評価に関する法律施行令(平成10年政令第119号)第2条第3号に定める固定資産税評価額に基づいて算定しており、再評価差額のうち税効果相当額を固定負債の部に「再評価に係る繰延税金負債」として、その他の金額を資本の部に「土地再評価差額金」として計上しております。なお、「固定資産の減損に係る会計基準」を早期適用したことにより帳簿価額が985,950千円減少しております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>再評価を行った年月日</td><td style="text-align: right;">平成11年3月31日</td></tr> <tr><td>再評価前の帳簿価額</td><td style="text-align: right;">252,391千円</td></tr> <tr><td>再評価及び減損処理後の帳簿価額</td><td style="text-align: right;">2,114,220千円</td></tr> </table> <p>また、当該事業用土地の平成17年3月31日における時価の合計額は、再評価及び減損処理後の帳簿価額の合計額を168,327千円下回っております。</p> <p>※3 関係会社に係る注記</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>受取手形</td><td style="text-align: right;">20,062千円</td></tr> <tr><td>売掛金</td><td style="text-align: right;">95,502千円</td></tr> <tr><td>支払手形</td><td style="text-align: right;">19,973千円</td></tr> <tr><td>買掛金</td><td style="text-align: right;">13,888千円</td></tr> </table> <p>4 偶発債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>榊山科サービス(関係会社)の銀行借入に対する保証債務</td><td style="text-align: right;">19,290千円</td></tr> <tr><td>榊セイコークマモト(関係会社)の銀行借入に対する保証債務</td><td style="text-align: right;">45,493千円</td></tr> <tr><td>受取手形割引高</td><td style="text-align: right;">261,543千円</td></tr> <tr><td>(うち関係会社受取手形割引高)</td><td style="text-align: right;">18,808千円)</td></tr> <tr><td>受取手形裏書譲渡高</td><td style="text-align: right;">8,214千円</td></tr> <tr><td>(うち関係会社受取手形裏書譲渡高)</td><td style="text-align: right;">203千円)</td></tr> </table>	土地	1,972,017千円	建物	62,701千円	機械及び装置	253,740千円	合計	2,288,458千円	預金	142,500千円	建物	64,758千円	土地	643,808千円	投資有価証券	169,010千円	合計	1,020,076千円	一年内要返済長期借入金	86,333千円	長期借入金	13,133千円	仕入債務	53,017千円	関係会社の銀行借入金	64,783千円	リース債務	199,301千円	合計	416,569千円	再評価を行った年月日	平成11年3月31日	再評価前の帳簿価額	252,391千円	再評価及び減損処理後の帳簿価額	2,114,220千円	受取手形	20,062千円	売掛金	95,502千円	支払手形	19,973千円	買掛金	13,888千円	榊山科サービス(関係会社)の銀行借入に対する保証債務	19,290千円	榊セイコークマモト(関係会社)の銀行借入に対する保証債務	45,493千円	受取手形割引高	261,543千円	(うち関係会社受取手形割引高)	18,808千円)	受取手形裏書譲渡高	8,214千円	(うち関係会社受取手形裏書譲渡高)	203千円)
土地	2,691,341千円																																																																																																														
建物	94,977千円																																																																																																														
機械及び装置	181,741千円																																																																																																														
合計	2,968,059千円																																																																																																														
預金	112,500千円																																																																																																														
建物	135,656千円																																																																																																														
土地	842,363千円																																																																																																														
投資有価証券	169,161千円																																																																																																														
合計	1,259,681千円																																																																																																														
一年内要返済長期借入金	209,088千円																																																																																																														
長期借入金	157,143千円																																																																																																														
仕入債務	196,427千円																																																																																																														
関係会社の銀行借入金	29,250千円																																																																																																														
リース債務	277,842千円																																																																																																														
合計	869,752千円																																																																																																														
再評価を行った年月日	平成11年3月31日																																																																																																														
再評価前の帳簿価額	252,391千円																																																																																																														
再評価後の帳簿価額	3,100,170千円																																																																																																														
受取手形	21,126千円																																																																																																														
売掛金	90,673千円																																																																																																														
支払手形	44,438千円																																																																																																														
買掛金	12,595千円																																																																																																														
榊山科サービス(関係会社)の銀行借入に対する保証債務	29,250千円																																																																																																														
受取手形割引高	452,832千円																																																																																																														
(うち関係会社受取手形割引高)	33,868千円)																																																																																																														
受取手形裏書譲渡高	39,091千円																																																																																																														
(うち関係会社受取手形裏書譲渡高)	257千円)																																																																																																														
土地	1,972,017千円																																																																																																														
建物	62,701千円																																																																																																														
機械及び装置	253,740千円																																																																																																														
合計	2,288,458千円																																																																																																														
預金	142,500千円																																																																																																														
建物	64,758千円																																																																																																														
土地	643,808千円																																																																																																														
投資有価証券	169,010千円																																																																																																														
合計	1,020,076千円																																																																																																														
一年内要返済長期借入金	86,333千円																																																																																																														
長期借入金	13,133千円																																																																																																														
仕入債務	53,017千円																																																																																																														
関係会社の銀行借入金	64,783千円																																																																																																														
リース債務	199,301千円																																																																																																														
合計	416,569千円																																																																																																														
再評価を行った年月日	平成11年3月31日																																																																																																														
再評価前の帳簿価額	252,391千円																																																																																																														
再評価及び減損処理後の帳簿価額	2,114,220千円																																																																																																														
受取手形	20,062千円																																																																																																														
売掛金	95,502千円																																																																																																														
支払手形	19,973千円																																																																																																														
買掛金	13,888千円																																																																																																														
榊山科サービス(関係会社)の銀行借入に対する保証債務	19,290千円																																																																																																														
榊セイコークマモト(関係会社)の銀行借入に対する保証債務	45,493千円																																																																																																														
受取手形割引高	261,543千円																																																																																																														
(うち関係会社受取手形割引高)	18,808千円)																																																																																																														
受取手形裏書譲渡高	8,214千円																																																																																																														
(うち関係会社受取手形裏書譲渡高)	203千円)																																																																																																														

前事業年度 (平成16年3月31日)	当事業年度 (平成17年3月31日)
<p>5 配当制限 商法施行規則第124条第3号に規定する金額は、1,767,548千円であります。</p> <p>※6 会社が発行する株式 普通株式 250,000,000株 発行済普通株式 普通株式 182,117,657株</p> <p>※7 自己株式の保有 普通株式 12,854株</p> <p>8 平成13年6月28日開催の定時株主総会において、下記の欠損てん補を行っております。 資本準備金 1,465,662千円</p> <p>9 資本の欠損額 3,263,785千円</p>	<p>5 配当制限 土地再評価差額金は、「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律」(平成11年3月31日公布法律第24号)第7条の2第1項の規定により、1,106,261千円配当に充当することが制限されております。 その他有価証券評価差額金は、「商法施行規則」第124条第3号の規定により、79,088千円配当に充当することが制限されております。</p> <p>※6 会社が発行する株式 普通株式 728,000,000株 発行済普通株式 普通株式 399,117,657株</p> <p>※7 自己株式の保有 普通株式 14,677株</p> <p>8 平成13年6月28日開催の定時株主総会において、下記の欠損てん補を行っております。 資本準備金 1,465,662千円</p> <p>9 資本の欠損額 4,001,367千円</p>

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
※1 内訳 原材料(貯蔵品) 732千円 たな卸評価損 61,721千円	※1 内訳 原材料(貯蔵品) 94千円
※2 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は次のとおりです。 (ア)販売費 荷造運送費 119,461千円 販売手数料 130,618千円 給与・手当 102,873千円 貸倒引当金繰入額 ー千円 賞与引当金繰入額 4,444千円 退職給付引当金繰入額 8,444千円 賃借料 36,943千円 諸手数料 25,213千円 減価償却費 10,645千円 (イ)一般管理費 役員報酬 45,532千円 給与・手当 81,440千円 賞与引当金繰入額 2,686千円 退職給付引当金繰入額 8,043千円 賃借料 1,278千円 諸手数料 76,585千円 減価償却費 8,270千円	※2 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は次のとおりです。 (ア)販売費 荷造運送費 126,588千円 販売手数料 129,606千円 給与・手当 87,113千円 賞与引当金繰入額 2,880千円 退職給付引当金繰入額 4,932千円 賃借料 36,220千円 諸手数料 32,109千円 減価償却費 1,949千円 (イ)一般管理費 役員報酬 44,885千円 給与・手当 75,035千円 賞与引当金繰入額 1,741千円 退職給付引当金繰入額 3,626千円 賃借料 1,458千円 諸手数料 93,471千円 減価償却費 10,638千円
※3 固定資産売却益の内訳 機械売却益 4,952千円	※3 固定資産売却益の内訳
※4 関係会社に係る注記 製品仕入高 105,857千円 材料仕入高 37,487千円 外注加工賃 16,535千円 販売手数料 129,765千円 諸手数料 22,218千円	※4 関係会社に係る注記 製品仕入高 99,745千円 材料仕入高 39,410千円 外注加工賃 9,500千円 販売手数料 129,142千円 諸手数料 34,088千円
※5 研究開発費の総額 当期製造費用に含まれる 研究開発費 66,642千円	※5 研究開発費の総額 当期製造費用に含まれる 研究開発費 66,347千円
※6 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。 車両運搬具除却損 41千円	※6 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。 機械及び装置 11,059千円 工具器具及び備品 2,382千円 車両運搬具 508千円 計 13,951千円

<p style="text-align: center;">前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)</p>												
<p>※7</p> <hr style="width: 20%; margin-left: 20px;"/>	<p>※7 減損損失</p> <p>当社は、以下の資産グループについて減損損失を計上しました。</p> <p style="padding-left: 20px;">京都本社・工場（ねじ事業） 滋賀（旧株式会社滋賀ファスナー）（遊休工場）</p> <p>（減損損失認識に至った経緯）</p> <p>京都本社・工場については、土地が市場価格と乖離があることや建物の遊休などが認識されたため、滋賀については、現在遊休となっており将来の使用見込みがないためであります。</p> <p>（特別損失に計上した金額）</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">土地</td> <td style="text-align: right;">1,022,390千円</td> </tr> <tr> <td>建物</td> <td style="text-align: right;">94,911千円</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td style="text-align: right;">3,689千円</td> </tr> <tr> <td>リース資産</td> <td style="text-align: right;">102,165千円</td> </tr> <tr> <td>長期前払費用</td> <td style="text-align: right;">3,149千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right;">1,226,306千円</td> </tr> </table> <p>（グルーピングの方法）</p> <p>ねじ事業を行う工場を一体とし、遊休資産と認められるものの物件ごとにグルーピングしております。</p> <p>（回収可能額の算定方法）</p> <p>回収可能額は、正味売却価額を適用しており、土地については、固定資産税評価額に基づき評価し、その他については、マーケットアプローチに基づいて合理的な方法で評価しております。</p>	土地	1,022,390千円	建物	94,911千円	構築物	3,689千円	リース資産	102,165千円	長期前払費用	3,149千円	計	1,226,306千円
土地	1,022,390千円												
建物	94,911千円												
構築物	3,689千円												
リース資産	102,165千円												
長期前払費用	3,149千円												
計	1,226,306千円												

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)				当事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)				
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引				リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引				
① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額				
	取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)		取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	減損損失 累計額 相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)
機械及び装置	458,683	260,951	197,732	機械装置	394,564	233,284	93,837	67,442
その他	283,639	127,298	156,341	その他	261,639	156,042	—	105,596
合計	742,322	388,249	354,073	合計	656,204	389,327	93,837	173,039
② 未経過リース料期末残高相当額				② 未経過リース料期末残高相当額及びリース資産減損勘定期末残高				
1年以内				未経過リース料期末残高相当額				
				1年以内				
1年超				1年超				
合計				合計				
				リース資産減損勘定期末残高				
				1年以内				
				1年超				
				合計				
				リース資産減損勘定期末残高				
③ 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額				③ 当期の支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び支払利息相当額及び減損損失				
支払リース料				支払リース料				
減価償却費相当額				リース資産減損勘定の取崩額				
支払利息相当額				減価償却費相当額				
				支払利息相当額				
				減損損失				
④ 減価償却費相当額の算定方法				④ 減価償却費相当額の算定方法				
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっています。				同左				
⑤ 利息相当額の算定方法				⑤ 利息相当額の算定方法				
リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。				同左				

(有価証券関係)

前事業年度(自平成15年4月1日 至平成16年3月31日)及び当事業年度(自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)における子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)		当事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	
1株当たり純資産額	26.69円	1株当たり純資産額	17.08円
1株当たり当期純損失	6.80円	1株当たり当期純損失	5.00円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、1株当たり当期純損失が計上されているため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
当期純損失(千円)	1,078,350	1,323,427
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純損失(千円)	1,078,350	1,323,427
期中平均株式数(千株)	158,673	264,464
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	2006年満期ユーロ円建転換社債 平成15年9月30日までに全て転換権を行使されております。 第1回新株予約権 (新株予約権の目的となる株式の数67,000,000株)	—

(当期中の発行済株式数の増加)

発行年月日	発行形態	発行株式数(株)	発行価格(円)	資本組入額(円)
平成16年4月2日～ 平成16年7月8日	第1回新株予約権	67,000,000	15.10	536,000,000
平成16年7月8日～ 平成17年3月30日	第2回新株予約権	150,000,000	15.10	1,200,000,000

(重要な後発事象)

前事業年度(自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)

平成16年2月6日開催の取締役会において、新株予約権の発行を決議しております。

なお、平成16年4月14日開催の臨時株主総会において授權資本枠拡大(2億5,000万株から7億2,800万株へ)の決議をしております。

なお、当該新株予約権について、平成16年2月6日および平成16年4月15日付け関東財務局へ有価証券届出書を提出済であります。

	第1回	第2回
新株予約権の数(個)注1	670	1,500
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	67,000,000	150,000,000
新株予約権の行使時の払込金額	1株当たり 15円	同左
新株予約権の行使期間	平成16年2月25日～ 平成17年2月24日	平成16年5月10日～ 平成17年5月9日
新株予約権の行使により株式を発行する場合の発行価格及び資本組入額	発行価格15円10銭 資本組入額 8円	同左
新株予約権の行使の条件	新株予約権の行使にあたっては一部行使はできないものとする。 その他の条件は、新株予約権発行の取締役会決議によるものとする	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権の譲渡については当社取締役会の承認を要する。	同左

(注) 1 新株予約権1個につき目的となる株式数は100,000株であります。

- 2 平成16年4月1日より平成16年5月31日までの間に新株予約権の行使により、発行済株式総数が38,800千株、資本金が310,400千円及び資本準備金が275,480千円増加しております。

当事業年度(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)

1. 資本の減少

平成17年4月26日開催の取締役会におきまして、平成17年6月29日開催の定時株主総会に議案を付議することを決議いたしました。

(1) 理由

財務体質の強化を図るとともに、今後の財務戦略の機動性を高め、かつ経営環境の変化に柔軟に対応できる体制を整えるため、資本の減少を行い、繰越損失を一掃するものです。

(2) 内容

①減少する資本の額

当社の資本の額6,877,981,622円を4,377,981,622円減少して、2,500,000,000円に変更する。

減資の効力発生日は平成17年8月10日の予定であります。

②その他の重要な事項

減少させる4,377,981,622円のうち、1,244,328,353円を繰越損失の補填に充当し、

残額3,133,653,269円は、その他資本剰余金といたします。

2. 株式の併合

平成17年4月26日開催の取締役会におきまして、平成17年6月29日開催の定時株主総会に議案を付議することを決議いたしました。

(1) 理由

発行済株式総数の適正化と株式取扱事務費用の削減を図るため株式併合を行います。

また株式併合による権利の変動が生じないよう1単元の株式の数を変更します。

(2) 内容

普通株式の発行済株式総数399,117,657株について10株を1株に併合いたします。

株式併合後の発行済株式総数は39,911,765株となります。

株式併合の効力発生日は平成17年8月10日の予定であります。

3. 株式以外の者に対して特に有利な条件で新株予約権を発行

平成17年4月26日開催の取締役会におきまして、平成17年6月29日開催の定時株主総会に第3回新株予約権の発行の議案を付議すること決議いたしました。

(1) 理由

経済情勢の低迷が長引くなか、会社の存続のためには、自動車用部品の製造・販売、商業施設の開発、情報コンテンツの開発等への参画、経営効率化のためシステム開発投資、優秀な人材の獲得および外部アドバイザー等の採用を行う等、経営の抜本的対策が不可欠であると考えられるところ、これら事業を行うための資金は、会社が自助努力による手段・方策により捻出するのみでは足りず、外部から調達する必要があるため第3回新株予約権の発行を決議しました。

(2) 内容

募集の方法	第三者割当
割当先	エンジェル1号投資事業組合
新株予約権の数	11,670個 (注)
新株予約権の目的となる株式の種類	当社普通株式
新株予約権の目的となる株式の数	116,700,000株
新株予約権の行使時の払込金額	1株当たり 22.00円 但し、株式併合後による株式数及び時価による調整は行わないものとする。
新株予約権の行使期間	平成17年8月12日～平成20年8月11日
新株予約権の行使により株式を発行する場合の発行価額および資本組入額	発行価額 22.10円 資本組入額 12.00円
新株の配当起算日	新株予約権の行使により交付する株式に関する最初の利益配当金または中間配当金（商法第293条ノ5による金銭の分配）は、新株予約権の行使が4月1日から9月30日に為されたときは4月1日に、10月1日から翌年3月31日までに為されたときは10月1日にそれぞれ行使があったものとみなして、これを支払います。
資金の使途	自動車用部品の製造・販売 商業施設の開発 情報コンテンツの開発 その他
新株予約権の行使の条件	新株予約権の行使に当たっては、一部行使はできないものとする。 その他の条件は、新株予約権発行の取締役会決議によるものとする。
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権の譲渡については、当社取締役会の承認を要する。

(注) 新株予約権1個につき目的となる株式数は、10,000株であります。

(2) その他

重要な訴訟事件等

(株)ポストン投資顧問及び(株)アズレイアンドカンパニーに対する預託金返還等請求

(訴訟物の価額) 660,000千円

(株)アズレイアンドカンパニー、蕪澤政男及び松尾 隆に対する貸金返還等請求

(訴訟物の価額) 555,045千円

(株)日開及び調所宏繁に対する事業資金返還等請求

(訴訟物の価額) 470,680千円

各請求は、現在京都地方裁判所において審理中であります。

なお、上記に係わる債権については、全額を貸借対照表の「破産債権、再生債権、更生債権その他これらに準ずる債権」で表示しており、貸倒引当金も同額計上済みであります。

役員の変動（平成17年6月29日付予定）

（1）代表者の変動

1. 新任代表取締役候補

代表取締役社長 たにかわ みつる
谷川 満 （現 当社顧問）

2. 退任予定代表取締役 そだ しろろ
曾田 史郎 （現 代表取締役社長）

（2）その他の役員の変動

1. 新任取締役候補

専務取締役 ふじさき おさむ
藤崎 修 （現 当社顧問）

取締役 いとう まさひで
伊藤 誠英 （現 当社顧問）

取締役 ながしま みのる
長嶋 実 （現 当社顧問）

2. 新任監査役候補

監査役（常勤） こうむら やすひこ
河村 康彦

監査役（非常勤） やまうち いちろう
山内 一郎 （現 当社顧問）

監査役（非常勤） なりた きよし
成田 清

3. 退任予定取締役

ささき まさよし
佐々木 正義 （現 専務取締役）

もちづき ひでき
望月 秀樹 （現 取締役）

むろい きゆうま
室井 久磨 （現 取締役）

4. 退任予定監査役

つかだ けいぞう
塚田 恵三 （現 常勤監査役）

きこた せつこ
迫田 勢津子 （現 非常勤監査役）

とや としひろ
戸谷 俊弘 （現 非常勤監査役）

もとやま のぼる
本山 昇 （現 非常勤監査役）

（注） 新任監査役候補者 河村 康彦氏、山内 一郎氏、成田清氏及び東谷英治氏は、株式会社の監査等に関する商法の特例に関する法律第18条第1項に定める社外監査役であります。

以上